

● 議会日誌 ●

- 2月18日 全員協議会
議会運営委員会
- 24日 交通体系等調査特別委員会
- 25日 【本会議】
○開会・会期の決定
○市長の施政方針
○議案の上程(提案理由説明・補足説明)
○議案の一部採決
○請願・陳情の上程
総合スポーツ施設等調査特別委員会
- 3月 1日 全員協議会
- 3日 議会運営委員会
議会だより編集委員会
- 7日 【本会議】
○一般質問(代表3人)
○追加議案の上程(提案理由説明)
- 8日 【本会議】
○一般質問(代表1人、個人3人)
- 9日 【本会議】
○一般質問(個人3人)
○予算審査特別委員会の設置
議会運営委員会
総務常任委員会
- 10日 建設経済常任委員会
- 11日 文教民生常任委員会
- 14日 予算審査特別委員会
- 16日 予算審査特別委員会
- 17日 予算審査特別委員会
- 18日 予算審査特別委員会
全員協議会
- 24日 【本会議】
○委員長報告(質疑・討論・採決)
○議会運営委員会
○追加議案・発議案の上程(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)
○閉会
議会だより編集委員会

6月定例会は
6月2日(木)
開会予定です



蔵玉小学校による 議場コンサート

3月24日、蔵玉小学校の児童たちが議会議事堂において、授業で学んだ琴の演奏を披露するとともに、同校教職員と共に作詞した「蔵玉賛歌」を高らかに歌い上げました。

創立以来130有余年続いた蔵玉小学校は、少子化の急激な進行により、児童数が著しく減少していることから、学校規模の適正化と教育環境の向上を図るため、4月1日から坂畑小学校と統合されました。

平成23年度一般会計予算は284億円 各会計予算など29議案を可決・同意

3月定例会は、2月25日から3月24日までの28日間の会期で開かれました。定例会冒頭、市長から平成23年度施政方針演説がありました。

今定例会では、市長から提出された総額489億3,651万円に上る平成23年度予算をはじめとする29議案が審議され、いずれも原案のとおり、可決されました。

一般質問は、代表質問と個人質問が行われました。代表質問は関連質問を含め4会派7人が、また、個人質問は6人が登壇し、市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応について、活発な議論が展開されました。

また、請願3件と陳情3件が審議され、請願1件が採択されました。

3月 定例会の あらまし

創政会

- 質問者 錫田 剛 議員
- 文化のあるまちづくり
- 活力あるまちづくり
- 安全で安心なまちづくり
- よりよい教育の推進
- 平成22年度の決算見直し
- 職員の名目管理と評価
- 関連質問 三浦 章 議員
- 副次核計画2期事業
- 行政の経営感覚

公明党

- 質問者 藤井 修 議員
- 若者の定住対策
- 資産管理経営システムの導入
- 小・中学校の耐震対策とトイレの快適化改修
- 小・中学校へのエアコンの設置
- 廃棄物の減量化と処理事業の効率化
- 高齢者等の孤立化防止対策

自由民主クラブ

- 質問者 真板 一郎 議員
- 行政運営の抜本的見直し
- 定住人口増加策
- 企業誘致の推進
- 清和診療所の診療体制
- 地域で支える高齢化対策
- 国際社会で活躍できる人材育成
- 関連質問 小倉 靖幸 議員
- 都市基盤整備の方向
- 医療体制の充実
- 一貫性のある教育行政

政進クラブ

- 質問者 鴨下 四十八 議員
- 君津市基本構想の考え方
- 住宅取得奨励制度の延長
- 消防体制の整備
- 市民生活の安定化
- 学校施設の整備
- 今年度事業の重点事業
- 関連質問 磯貝 清 議員
- 文化のまちづくり市税1%支援事業
- 中心市街地の賑わい拠点整備
- 内みの運動公園の再整備計画

代表質問

質問事項は6項目、関連質問は3項目まで掲載

絆 がんばろう日本

3月11日に東北地方太平洋沖において発生した大地震、大津波とこれに伴う原子力発電所の事故により、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

君津市議員会も支援

議員24人全員で構成する親睦団体の君津市議員会は、全国市議会議長会東北地方太平洋沖地震災害支援本部へ義援金10万円を贈りました。

代表質問



自由民主クラブ

安藤 敬治 議員

森 慶悟 議員



真板 一郎 議員

小倉 靖幸 議員



池田 文男 議員

天笠 寛 議員



鈴木 良次 議員

加藤 喜代美 議員



真木 好朗 議員

加藤 健吉 議員



行財政運営の 抜本的見直し

Q 平成21年度決算の経常収支比率は92%である。国・県支出金が削減、あるいは廃止となった事業は、休止や減額等聖域なき見直しを断行する決意が必要と思うが、見解を伺いたい。

A 平成23年度の歳出予算で扶助費、修繕費が6億円も増加している理由を具体的に伺いたい。

A 扶助費については、高齢化や景気低迷による影響、少子化対策などで、生活保護費や障害者への各種サービスの対象者の増加、また子ども手当の増加などが主な要因である。維持補修費については、施設の老朽化に伴い、文化ホールや小中学校の修繕などが増加したことが主な要因である。

定住人口増加策

Q 本市では定住者を受け入れる住宅地が限られている。例えば、貞元や周南さらには新子安といった地区を市街化区域に編入し、住宅地としての受け皿づくりを進めていくことについて、どのように考えているか伺いたい。

A 住宅地の不足など、都市的土地利用の必要性について、千葉県や関係機関に説明していくとともに、駅前大橋を挟んだ小糸川左岸地域については、人口増加に対応した都市づくりに向け、整備する場合の課題の洗い出しや検討を行い、整備方針等について調査・研究していく。

A また、君津インターチェンジ周辺についても、農業振興との調整を行い、高速道路を生かした新たな産業の誘導をするなど、雇用の創出に努めて定住促進を図っていく。



中心市街地上空

清和診療所の診療体制

Q 開所10年を迎える清和診療所の診療体制について、検討しているか。また、

診療所の医師の招聘と看護師の配置について、どのように考えているか伺いたい。

A 今後、高齢化の進展により、交通機関を利用した通院が困難となる方が増えてくる現状を踏まえ、地域住民の要望を真摯に受けとめ、受診機会を奪うことのないよう診療体制を検討していく。

医師の招聘については、現在、全国的に医師が不足しており、地域医療に従事する医師を招聘することが困難な状況であるが、地域医療の空白期間をつくらぬよう、積極的な情報収集していく。看護師等については、診療所の円滑な運営に資するよう、今後計画的な人員配置に努めていく。

創政会

鍋田 剛 議員

小林 喜久男 議員



鳥飼 昭夫 議員

三浦 章 議員



安全で安心なまちづくり

Q 自主防災組織の組織数及び結成に向けた推進と課題は何か、また、若年層が減少する中での消防団員の確保について、見解を伺いたい。

A 現在41の自主防災組織があり、それぞれの組織が独自の防災訓練や講習会を開催するときに、市への要請があった場合は、煙体験や地震体験、消火器やAEDの使用、家具の転倒防止対策などについて指導している。今後、市への要請がない組織にも積極的に指導していく。

A また、消防団員定数は998名で、本年3月1日現在の実員数は954名である。少子化による若年層の減少

や就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄等から、一時期団員数は減少傾向にあったが、消防団員確保推進事業や消防団フェアの開催、消防団協力事業所表示制度の取り組みなどにより、わずかながら増加の傾向にある。



災害に備えた訓練を支援（煙体験）

平成22年度の決算の見直し

Q 平成22年度の決算の見直し、市税収入や滞納額徴収対策について、見解を伺いたい。

A 滞納額の不納欠損は、市税と国民健康保険税を合わせ約1億6000万円相当が見込まれる。

一貫性のある教育行政

Q 小1プロブレムや中1ギャップといった問題に対する小中連携や小中一貫教育の取り組み状況を伺いたい。

A 本市では、小中学校相互の特性を生かした小中一貫教育の充実を図っており、

他市の取り組みと同様の成果が出ている。今後も中学校区を単位とし、併設型一貫校制度も視野に入れ、地域の実情を考慮し、関係機関や地域住民、児童・生徒からの意見も聴取した上で、学校規模の平準化だけを目的としない君津市独自の基本ビジョン作成に向けた調査、検討をしていく。

また、広域行政での滞納処理について、愛媛県での滞納整理の実績をみると、徴収率等、非常によい実績が出ており、効果的であると思う。今後、広域行政での滞納整理について、調査研究していきたい。

職員の定員管理と評価

Q 定員管理適正化計画の基本的な考え方、新たな人事評価制度の導入と時期について、見解を伺いたい。

A 平成24年度からの定員管理適正化計画を平成23年度中に策定するが、策定にあたっては引き続き行政改革大綱に基づき、効率的な事務事業の遂行や民間活力の積極的、有効的な活用、再任用職員や任期付き職員など、多様な人材の確保などを基本として行いたいと考えている。

A また、平成21年4月から国家公務員において新たな人事評価制度が本格実施された。本市においても、職員個々の能力や実績等を的確に把握し、適材適所の人事配置を行うとともに、業務遂行意欲を向上させ、事務事業の能率向上を図るための基礎となる人事評価制度の導入は必要であると考え、先進自治体を参考として調査、研究していく。

人事案件に 同意

▼人権擁護委員

齋藤久子氏（58歳）

箕輪290番地

大野克己氏（63歳）

南子安3丁目18番20号

▼固定資産評価員

水野克己氏（61歳）

袖ヶ浦市阿部116番地7

議会を傍聴してみませんか

3月定例会傍聴者数

本会議（5日間）…221人

●傍聴ご希望の方は、当日8階の議会事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。



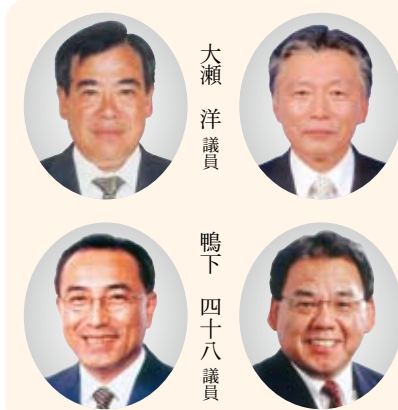


夢や希望にあふれる基本構想を策定

本市の将来像を定め、**た**君津市基本構想を見直しするところがあるが、大変重要な、またデリケートなものであり、慎重に扱わなくてはならない。根幹を成す基本のどこに着手するのか、また、どの程度の見直しなのか伺いたい。

Q 急激な時代の変化は、直接的あるいは間接的に市民生活に影響を及ぼすものであり、こうした状況に柔軟かつ的確に対応できるよう基本構想を見直す必要を感じている。

君津市基本構想の考え方



政進クラブ

岡部 順一 議員

磯貝 清 議員

大瀬 洋 議員

鴨下 四十八 議員

基本構想の見直しにあたって、先からこの歴史ある町を受け継いだ私たちは市制施行40周年の節目にあたり、新しい君津の魅力や活力を創造し、夢や希望にあふれる基本構想を策定していく。

Q 都市間競争に勝ち残る市政を運営するにあたり、9万市民のトップリーダーとしてだれもがここに住み、そして住み続けたいと思えるまちづくりに向けて決意の一端を伺いたい。

A 新日本製鐵と住友金属が一緒にこれから合併しようという話し合いができたことは、本市にとっても、日本の国にとっても、大変有効なことである。

まして、本市をはじめ、君津地域にとっても、重要な意味を持つ出来事であり、ぜひともこれからこの製鐵所を中心とし、君津地域にさらなる発展の拍車がかかるようにしたい、思っている。

住宅取得奨励制度の延長

Q 平成20年4月から期限付きで始まった住宅取得奨励制度が、さらに3年間延長されるにあたり、制度の見直し内容と予算が減額に至った経緯を伺いたい。

A 制度の見直しにあたり、対象となる住宅に中古住宅を加え、住宅の居住用面積を住生活基本計画の誘導居住面積水準に合わせて見直し、市外からの交付対象者の加算要件に40歳以下を加えて、対象となる住宅に定住する旨の

誓約書の提出を求める。予算の減額については、過去3年間の実績等から、適正な額と判断される予算とした。

安全で安心なまちづくり

Q 一瞬にして財産を失う火災に対し、消防力の強化を図り火災予防の普及啓発に努めるところだが、全世帯への住宅用火災警報器設置に向け、どのような展開を図っているのか伺いたい。

A 君津市火災予防条例の一部を改正し、平成20年6月までに、新築、既存を問わずすべての一般住宅に設置を義務づけ、広報紙への掲載や各戸への啓発用チラシの配布、市政協力員会議や諸行事などの機会を通じて、積極的な広報活動を行っている。

また、春・秋の火災予防運動期間中に消防職、団員が個別調査を行い、設置済シールを配布するなど、早期設置促進に努めている。特に、災害の犠牲となりやすい一人暮らしの高齢者等に対しては、日常生活用具給付事業を活用し、設置促進に努めている。

また、新たな取り組みとして国道127号からアピタ君津店までの間の34カ所の東電柱に啓発用看板を掲出し、普及啓発の強化に取り組んでいる。

Q 高齢者ドライバーの問題は危機的状況に陥っていると言われている中で、高齢者が車を卒業できる環境づくりをどのように考えているのか伺いたい。

A 身体機能が低下し、運転転免許証の返納を考えている高齢者に対し、住民基本台帳カードの交付手数料の免

除とコミュニティバス回数乗車券（24枚つづりを3部）を配布する事業を、4月より実施する。

また、一人暮らし老人等福祉タクシー事業では、外出の支援として、タクシー券の交付をしている。

公明党

藤井 修 議員

榎本 貞夫 議員

三宅 良一 議員



ファシリティーマネジメントの導入

Q 所有する公共施設を経営的視点からとらえ、施設経費の最少化と施設効用の最大化を図るファシリティーマネジメントの導入について、見解を伺いたい。

A 厳しい財政状況の中で、施設の維持管理費等については、効率的な施設運営により一層の削減を図ることが必要であると考えている。

市が所有する土地、建物、設備といった財産を経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図ろうとする手法については、今後、他市の情報収集し、研究していきたい。

Q 小・中学校の耐震対策とトイレの快適化改修

A 小・中学校の耐震化補強工事及びトイレの快適化改修工事について、今後の計画を伺いたい。

A 大地震による倒壊や崩壊の危険性が高いIs値0・3未満の校舎を最優先と



より良い教育環境を整備

し、計画的に工事している。屋内運動場についても、建て替えを視野に入れた計画的な整備に努める。

福祉

第5期介護保険事業計画

Q 国による介護保険制度の見直しのなかで、軽度の要介護者に対する生活支援を保険給付対象から除外するという意見が出ていますが、本市の基本方針を伺いたい。

A また、24時間対応の定期巡回・随時対応サービスについて、認知症対策として、どのように考えているのか伺いたい。

Q ひとり暮らし高齢者や

A ひとり暮らし高齢者や

24時間対応の定期巡回・随時対応型サービスは、認知症の症状によっては、必ずしも

の学習環境の向上及び教職員の執務環境の改善を図るため、現在各学校の保健室、コンピュータ室、職員室に設置している。

廃棄物減量化と処理事業の効率化

Q 廃棄物処理費用の削減は重要な行政課題である。廃棄物の出し方、回収運搬方法及び処理委託における一連のコスト分析を行い、総合的な見地からコスト削減を図らなければならないと考えるが、対応を伺いたい。

A 平成12年10月から、家庭系ごみ指定袋制度を導入したことにより、家庭系ごみの排出量は減量化された状態を維持している。しかし、

有効なサービスにならないとの意見があるが、そのような方に対しては、小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数のサービスを組み合わせ提供し、複合型事業所の創設なども有効なサービスではないかと考えている。

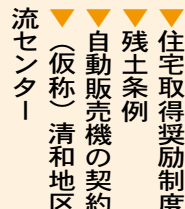
個人質問



質問事項は4項目まで掲載（通告順）



須永 和良 議員 (諸派)



三浦 道雄 議員 (日本共産党)



森 慶悟 議員 (自由民主党)

▼市民と協働のまちづくりについての理念



森 慶悟 議員 (自由民主党)

▼今後の市の展望
▼農林業の現状と課題
▼職員採用と育成
▼小糸・清和地区の課題



けるよう計画を策定していく。

経済

農林業の現状と課題

農林業の担い手の平均年齢が全国で66歳、本市においては68歳と非常に高齢化し、限界に近づいている。後継者問題と対策について、見解を伺いたい。

本市では、農業後継者や新規就農者など、新たな担い手の育成や農業後継者の配偶者確保が大きな課題となっている。

配偶者確保の対策としては、農協や認定農業者協議会と連携し、婚活支援事業を実施している。

また、新規就農対策として、就農相談を実施し、平成22年度は17人が相談に訪れ、1人がカラー栽培を始めた。

さらに新規就農支援事業では、就農研修や育成支援の実施、新たに就農しようとする方や就農から5年未満の方に、農業を営むために必要な生活資金等の貸し付けを実施している。

そのほか、認定農業者協議会が行う田植えや稲刈りなどの農業体験などを支援し、参加者に農業を理解していただき、就農や配偶者の確保につなげていきたい。

建設

住宅リフォーム助成制度

地域経済の活性化対策に大きな効果があるとして、全国的に住宅リフォーム助成制度が広がっている。

本市も導入すべきと考え、見解を伺いたい。

耐震改修工事を含めた住宅リフォーム助成制度は、地元建設業者の振興策としては有効な手段と考える。

現在、国から個人が行ったリフォームへの減税及び補助融資等の支援制度もある。

今後、国及び千葉県の動向ならびに、すでに実施している先進市の状況を見ながら、本市に合った制度を調査、研究していきたい。

企画政策

市民協働のまちづくり条例施行後の状況

条例施行後、どのように市民参加が進んでいると考えているのか。市民や市の役割はどの程度認識されていると考えているのか。

今までの市の取り組みの中から、何点が絞って市の考えを伺いたい。

条例に基づく市民参加手続として、審議会や懇談会、意見公募等が14の案件で実施され、市民からの貴重な意見を施策に反映し、市民参加のまちづくりを行ってきた。

また、千葉大学准教授関谷昇氏をはじめとする有識者による講演会や市民活動団体の活動報告会などを開催し、市民協働のまちづくりに対する職員の意識改革や市民への啓発を行っている。

この講演会や活動報告会には、毎回多くの市民の参加をいただき、協働に対する関心の高さがうかがえ、さらに講演会後のアンケートによると、協働に対する認識の高まりが感じられる回答が多く寄せられている。

今後も講演会等の開催を通じて職員と市民との情報の共有を図り、市民一人ひとりがまちづくりの主役となるよう、条例の適切な運用を心がけていく。

市民環境

残土条例

近隣の木更津市では、条例を制定、富津市も23年度に制定の予定である。

本市はおくれをとっているが、進捗状況と内容を伺いたい。

現行の市条例では、埋め立て等の面積が500平方メートル以上、3千平方メートル未満のものについては、市長の許可を必要とし、3千平方メートル以上のものについては、県条例に基づき知事の許可が必要となる。

本市としては、3千平方メートル以上の埋め立て等についても、市で必要な規制が行えるよう、さらには県条例以上に規制を強化する必要があると考えている。

現在、条例改正に向けた作業を行っているところであり、平成23年度中に議会への議案

常任委員会の審査

各常任委員会では、付託された議案および請願をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。（議案名などは、6面議案等の審議結果を参照）

総務常任委員会

●審査案件（議案第7号、第8号、第13号、請願第2号）
◆議案第7号 職員が就業しながら、子の養育、または家族の介護を行うための環境を整備するため、一定の条件を満たす職員からの請求により、深夜勤務及び正規の勤務時間以外の勤務を制限することについて、所用の改正を行う。

◆議案第13号 県内の本市を含めた、20消防本部が平成25年4月から共同指令センターの運用を開始するにあたり、各種規程の整理や運営に関する協議を行うため、平成23年4月1日に、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会を設置することについて、地方自治法の規定により議会の議決を求める。

◆議案第8号 長年にわたり非常勤特別職として配置していた、松丘診療所及び笹診療所の所長を平成23年4月から

上程を目指している。条例の改正にあたっては、意見公募手続を実施するとともに、君津市環境審議会からも意見を求める予定である。

また、内容については、隣接する木更津市及び富津市の条例を踏まえながら検討していく。

財政

特色あるナンバープレート

ご当地ナンバープレートを採用した自治体が増えていく。

共同指令センターでは、各消防本部管内の全車両の位置情報を把握でき、的確な指令が可能である。

管外の消防本部と相互での協力支援も想定したなかで、支援の方法などについては、今後さらに協議していく。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆請願第2号 〔討論〕地方公共団体の「自己決定権」と「自己責任」が拡大するなか、議会が担う役割も大きくなり、さらなる機能強化が求められている。

◆議案第10号 国民健康保険被保険者が出産した時に支給する、出産育児一時金の支給額を35万円から39万円に引き

原付ナンバープレートに工夫を加えることで、走る広告塔、動く広告塔、見る広告塔になり、PR効果にも期待が持てる。

ご当地ナンバープレートの具体的な取り組みを伺いたい。

文教民生

常任委員会

愛媛県の松山市では、雲をイメージしたナンバープレートを観光客が写真におさめる姿も見受けられたと聞いている。県内においても成田市が実施済みで、香取市ではデザ

◆議案第9号 新たに父子家庭を支給の対象に加えるとともに、所得が一定以下の方の住宅生活の安定に資することを支給の目的としていることから、支給対象の家賃に上限を設定する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第10号 国民健康保険被保険者が出産した時に支給する、出産育児一時金の支給額を35万円から39万円に引き

インを一般公募し、実施を決定した。

ナンバープレートの形は、金型を工夫して個性を表現するものと、キャラクターを用いるものやイチヨウやサクランボをあしらったもの、また、成田市のようにローマ字を使つたものと、多様である。

本市においても、次年度は市制施行40周年にあたる記念すべき年であるので、話題性を取り込みながら、地域の特徴を出す一つの手段として、効果のあるものを実施したい。

◆議案第28号 平成23年度から予防接種法に基づかない子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種における健康被害調査委員会の調査対象に加える。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第10号 国民健康保険被保険者が出産した時に支給する、出産育児一時金の支給額を35万円から39万円に引き



池田 文男 議員
（自由民主党）

加藤喜代美 議員
（自由民主党）

橋本 礼子 議員
（諸派）

◆第5期介護保険事業計画
定住人口の増加
◆亀山湖、片倉ダムの湖面の景観保護
◆環境行政の法律に対する対応

特別委員会

交通体系等調査特別委員会
【開催日】平成23年2月24日
【事件】①デマンド交通の実証実験
②委員会調査活動の中間報告
総合スポーツ等調査特別委員会
【開催日】平成23年2月25日
【事件】①内みのわ運動公園再整備構想意見書に対する報告
②内みのわ運動公園再整備基本計画

委員会行政視察 2月

総合スポーツ等調査特別委員会
【視察日】平成23年2月7日～8日
【視察先】滋賀県東近江市
愛知県豊田市
【調査事項】施設の建設及び管理運営
議会運営委員会・議会だより編集委員会
【視察日】平成23年2月15日～16日
【視察先】長野県軽井沢町
【調査事項】①議会運営
②議会報の編集

建設経済
常任委員会

●審査案件（議案第5号、第6号、第11号、第12号、請願第1号）

◆議案第5号 内みのわ運動公園及び君津緩衝緑地（スポーツ広場、野外ステージ）の指定管理者として、平成23年4月1日から2年間、財団法人君津市都市公社を指定する（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第6号 君津市バスターミナル駐車場の指定管理者として、平成23年4月1日から3年間、内山建設、アマノマネジメントサービス君津市立駐車場等管理共同企業体を指定する。
〔意見〕バスターミナル待合室で、バス回数券や物品等の販売ができるようにするなど、付帯サービス施設を充実させたい（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第11号 本市への定住をさらに促進し、地域の活性化を図るため、住宅取得奨励金の交付期間を平成23年4月1日から3年間延長すること、奨励金の交付対象に一定の要件を満たす中古住宅を加え、また、転入者に係る奨励金の加算要件として、住宅取得時に40歳以下である場合を追加するなどの改正を行う。

〔意見〕定住促進の主要施策であることを踏まえ、奨励金の交付に当たり、厳格な管理体制と追跡調査の実施を求める（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第12号 人見、川辺三号線延長48・9メートルの道路改良工事を実施するため、市道路線として、認定する。

については、庁内関係課に協力依頼し、整えていく。
〔意見〕奨励金の加算要件に40歳以下であることを追加した理由は、事業継続に当たり、3年間の実績として、申請者のうち40歳以下が約6割を占めていることから、引き続き、将来の人口増加への期待感が持てる。さらには、今日の財政状況等を総合的に勘案したものである。

〔意見〕定住促進の主要施策であることを踏まえ、奨励金の交付に当たり、厳格な管理体制と追跡調査の実施を求める（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第12号 人見、川辺三号線延長48・9メートルの道路改良工事を実施するため、市道路線として、認定する。

議会運営委員会

請願1件、陳情3件を審査し、いずれも、さらに慎重審査を要することから全会一致で継続審査することに決定しました。

請願第3号

請願者 地方自治を考える君津市民の会
代表 小野俊行（君津市中野）
紹介議員 須永和良
請願事項 議会基本条例の制定を求める。

陳情第1号

陳情者 地方自治を考える君津市民の会
代表 小野俊行（君津市中野）
陳情事項 議会報告会の実施を求める。

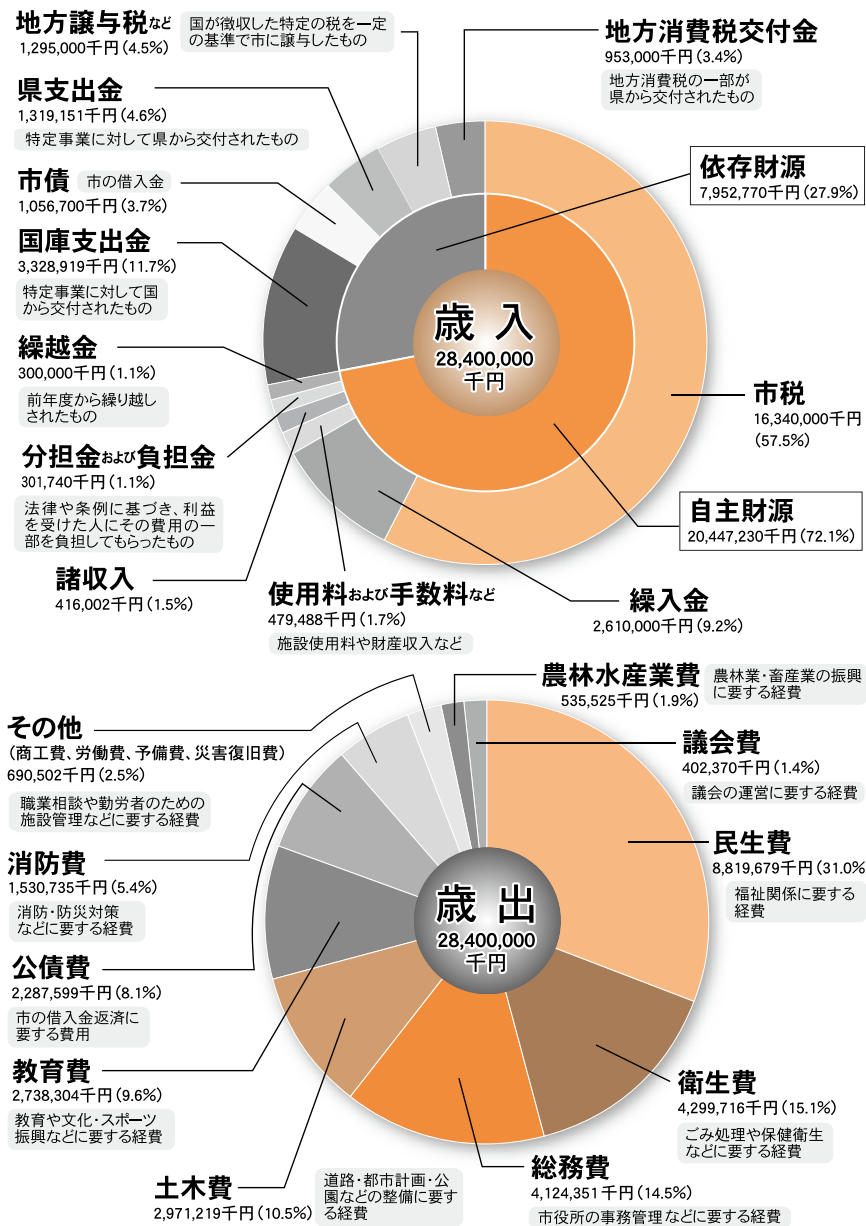
陳情第2号

陳情者 地方自治を考える君津市民の会
代表 小野俊行（君津市中野）
陳情事項 会議動画記録のオンデマンド配信を求める。

陳情第3号

陳情者 地方自治を考える君津市民の会
代表 小野俊行（君津市中野）
陳情事項 議案に対する議員個別の賛否公表を求める。

一般会計歳入歳出予算の状況



予算審査特別委員会

（全会一致で可決すべきものと決定）
◆請願第1号
〔討論〕未だに、国による具体的な農業支援対策が、示されない。（賛成多数により採択すべきものと決定）

〔委員〕
◎岡部 順一 ○小倉 靖幸
加藤喜代美 天笠 寛
三浦 道雄 磯貝 清
三浦 章 鈴木 良次
藤井 修 錫田 剛
◎委員長 ○副委員長
平成23年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計の予算を審査するため、3月9日の本会議において、10人からなる予算審査特別委員会を設置しました。
委員会は、3月16日・17日・18日の3日間にわたり、慎重審査を行い、平成23年度の各会計予算を原案のとおり可決すべきものと決定しました。審査の概要は、次のとおりです。

一般会計予算

〔意見〕新たな自主財源の確保に努めるとともに、国・県支出金などの特定財源を積極的に活用されたい。

どの収入見込みについて
〔意見〕本市の市税収入は、昨年度の大きな落ち込みから比較すれば、若干の増収が見込まれているが、第3次まちづくり計画を着実に執行していくために、財政調整基金、市債を活用する。

〔意見〕コンビニ収納の開始による納税者の利便性の向上や納税相談・徴収体制の強化のため、庁内連携の強化を推進することにより、滞納額の縮減に努める。

〔意見〕定住促進や企業誘致などの税収増につながる施策を推進し、財政の健全性と行政水準の向上を考慮した財政運営をしていきたい。
〔意見〕新たな自主財源の確保に努めるとともに、国・県支出金などの特定財源を積極的に活用されたい。

〔意見〕捕獲従事者の育成にも取り組まれない。近隣市で民間企業が同様の事業を計画していることを考慮するとともに、施設設置後の継続的運営の可能性を慎重に検討されたい。

〔意見〕商工会議所が開設するポータルサイト「きみなび」への登録店舗数の増加とその管理運営について、失業者雇用対策事業の一環として、4人の失業者を雇用している。

〔意見〕本市の観光ホームページとの整合性を十分に留意されたい。市内の商店街の活性化に努められたい。

〔意見〕本市が有する立地条件の優位性が十分に生かされておらず、今後は、定住人口の促進も念頭に、各事業との連携を強化し、情報収集に努め、新たな手法を研究するなどの取り組みも必要である。

〔意見〕不正な受給が無いよう、チェックを強化した審査を行うとともに、受給者の自立に向けた支援活動にも努められたい。

〔意見〕ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業、ひとり暮らし高齢者等あんしん見守り事業については、独居老人の安心安全に資する優れた事業である。多くの方がこのサービスを利用できるよう広報等での周知に努められたい。

〔意見〕有害鳥獣による被害防止対策の充実を目的として設置されたい。

〔意見〕大地震に備えて、計画的に整備を進めるべき。

〔意見〕市内の橋梁215カ所のうち、平成22年度までに、177カ所の耐震調査を実施し、平成23年度までに全橋梁の調査が完了する予定である。調査済みの橋梁には、本格的な耐震対策を要する橋梁はない。

〔意見〕防火水槽設置事業について、防火水槽357基のうち、耐震性防火水槽は100トン級水槽が8基、40トン級水槽が33基ある。

〔意見〕市内の橋梁215カ所のうち、平成22年度までに、177カ所の耐震調査を実施し、平成23年度までに全橋梁の調査が完了する予定である。調査済みの橋梁には、本格的な耐震対策を要する橋梁はない。

〔意見〕防火水槽設置事業について、防火水槽357基のうち、耐震性防火水槽は100トン級水槽が8基、40トン級水槽が33基ある。

〔意見〕大地震に備えて、計画的に整備を進めるべき。

議案等の審議結果

番 号	件 名	本会議の審議結果
市長提出議案		
議案第 1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意（全会一致）
議案第 2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意（全会一致）
議案第 3号	地域情報通信基盤整備推進事業の変更請負契約の締結について	可決（全会一致）
議案第 4号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決（全会一致）
議案第 5号	君津市都市公園の指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第 6号	君津市バスターミナル駐車場の指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第 7号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 8号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 9号	君津市母子家庭住宅手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第10号	君津市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第11号	君津市住宅取得奨励条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第12号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第13号	千葉県ほか 10 市 1 町 8 一部事務組合消防指令事務協議会の設置に関する協議について	可決（全会一致）
議案第14号	平成 22 年度君津市一般会計補正予算（第 5 号）	可決（全会一致）
議案第15号	平成 22 年度君津市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	可決（全会一致）
議案第16号	平成 22 年度君津市老人保健医療特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全会一致）
議案第17号	平成 22 年度君津市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	可決（全会一致）
議案第18号	平成 22 年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全会一致）
議案第19号	平成 23 年度君津市一般会計予算	可決（賛成多数）
議案第20号	平成 23 年度君津市学校給食特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第21号	平成 23 年度君津市駐車場事業特別会計予算	可決（全会一致）
議案第22号	平成 23 年度君津市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第23号	平成 23 年度君津市聖地公園事業特別会計予算	可決（全会一致）
議案第24号	平成 23 年度君津市農業集落排水事業特別会計予算	可決（全会一致）
議案第25号	平成 23 年度君津市介護保険特別会計予算	可決（全会一致）
議案第26号	平成 23 年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第27号	平成 23 年度君津市水道事業会計予算	可決（全会一致）
議案第28号	君津市予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第29号	固定資産評価員の選任について	同意（全会一致）
請願・陳情		
請願第 1号	T P P 交渉参加反対に関する請願	採択（賛成多数）
請願第 2号	政務調査費の減額を求める請願	不採択（賛成少数）
請願第 3号	君津市議会基本条例の制定を求める請願書	継続審査（賛成多数）
陳情第 1号	議会報告会の実施を求める陳情書	継続審査（賛成多数）
陳情第 2号	会議動画記録のオンデマンド配信を求める陳情書	継続審査（賛成多数）
陳情第 3号	議案に対する議員個別の賛否公表を求める陳情書	継続審査（賛成多数）
議員提出議案		
発議案第1号	T P P 交渉参加反対を求める意見書について	可決（賛成多数）

【賛成】議案第11号は、3年間の延長と中古住宅を交付対象に追加したことは、評価できる。検証も行いながら、適正な事業の実施を望む。議案第19号は、歳入について、不能欠損額の縮減に努めていることは評価する。早期に公金収納業務を一元化させ、さらに

【賛成】議案第1号は、具体的な政策が示されないまま、参加することは拙速であると考え、本請願の採択に賛成である。請願第2号は、議員の政策提案や調査研究活動の充実と強化により市民の期待にこたえることが求められるものと認識している。請願第3号、陳情第1号ないし陳情第3号は、継続審査の申し出に賛成する。

【反対】議案第19号は、市税1%事業、学校給食調理場建設費用などについて、議案第20号は給食センターの統合について、議案第22号は画一的な資格証明書の発行について、議案第26号は、後期高齢者医療制度について、それぞれ同意できない。

【賛成】議案第1号は、具体的な政策が示されないまま、参加することは拙速であると考え、本請願の採択に賛成である。請願第2号は、議員の政策提案や調査研究活動の充実と強化により市民の期待にこたえることが求められるものと認識している。請願第3号、陳情第1号ないし陳情第3号は、継続審査の申し出に賛成する。

本会議討論

また、特別会計を含む事業全般について、公共施設等の敷地を借り上げて実施している場合は、早期に取得して賃借料支払いの長期化を避けるよう強く望む。

【賛成】歳入については、地方分権の推進や少子高齢化の進展などに伴い、義務的経費が増加の一途をたどる中、事業の緊急性、重要性および費用対効果などを考慮した中長期的な視点から歳入確保に努め、第3次まちづくり計画を着実に推進するための予算措置がなされている。

【賛成】歳入については、地方分権の推進や少子高齢化の進展などに伴い、義務的経費が増加の一途をたどる中、事業の緊急性、重要性および費用対効果などを考慮した中長期的な視点から歳入確保に努め、第3次まちづくり計画を着実に推進するための予算措置がなされている。

市議会だより編集委員

委員長 小林喜久男
副委員長 三浦 章
委員 三宅良一 磯貝 清 安藤敬治

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いいたします。

【共同指令センター整備事業負担金について】
【答】平成25年4月より、119番通報の消防指令事務は、千葉市消防本部に設置する共同指令センターで一括して行うこととなるが、地元消防団への指令や防災無線については、君津市消防本部が行う。
【意見】災害時の対応に混乱が生じないように準備されたい。
【問】中央図書館施設管理事業について
【意見】中央図書館の開館時間の延長を引き続き検討されたい。

【学校給食特別会計】
【問】給食使用食材の地元産使用比率について
【答】米、卵は100%、野菜は32%である。
【問】新たな調理場の建設計画について
【答】現在、市内3カ所にある共同調理場を1カ所に統合するものとし、建設地については、配送時間を考慮し選定したい。
【意見】地元食材の利用率向上に努めるとともに、新たに着手する学校給食調理場建設にあ

たつては、市議会をはじめ関係機関への周知を図り、食育の拠点にふさわしい施設となるように取り組まれない。
【駐車場事業特別会計】
【問】坂田駐車場の整備に向けた調査委託について
【答】君津駅周辺の環境変化に適応した整備を行うための調査委託である。
【意見】中心市街地グレードアップ事業の進捗状況を考慮し、現状と将来予測を的確に把握したうえで、慎重に対応され

たい。
【国民健康保険特別会計】
【意見】診療所は、地域住民、特に高齢者にとっては欠かせない地域医療施設であり、一層の充実を望む。
【意見】国民健康保険税につい

ては、引き続き、滞納者に対する相談、指導体制を強化し、収納率向上に取り組むとともに、医療費抑制対策事業にも努力されたい。
【水道事業会計】
【問】鹿野山地区の水道事業の統合について
【答】平成26年度を目途に、統合に向けての準備を行っていく。
【問】水道料金の未収金と有収率について
【答】未収金については、平成23年度中に約9千万円の回収を

見込んでおり、最終的な徴収率は99.8%程度を確保している。
有収率については、平成21年度決算ベースにおいて、82.9%であり、老朽管の更新や施設の耐震化事業を進めることにより、有収率の向上に努めていきたい。

議案第26号は、年齢による差別、強制加入等について、それぞれ同意できない。
【賛成】歳入については、地方分権の推進や少子高齢化の進展などに伴い、義務的経費が増加の一途をたどる中、事業の緊急性、重要性および費用対効果などを考慮した中長期的な視点から歳入確保に努め、第3次まちづくり計画を着実に推進するための予算措置がなされている。

【賛成】歳入については、地方分権の推進や少子高齢化の進展などに伴い、義務的経費が増加の一途をたどる中、事業の緊急性、重要性および費用対効果などを考慮した中長期的な視点から歳入確保に努め、第3次まちづくり計画を着実に推進するための予算措置がなされている。